

# 名古屋市に対する施策要望

令和4年8月

 名古屋商工会議所

## 名古屋市に対する施策要望

名古屋市当局には、日頃から市内産業の振興、市民生活の向上にご尽力いただき、厚くお礼申し上げる。

さて、当地域の経済は新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く残っており、飲食・サービスに携わる事業者を中心に、未だ回復の途上にある。

中長期的には、デジタル革命による産業構造の大きな変化や、自動車産業で進む「百年に1度の大変革」が当地産業の脆弱化に繋がる恐れもある。

現在の難局を乗り越え、当地が一層発展するためには、地域一丸となった取組みが求められる。

上記の認識を踏まえ、

- I. 中小・小規模企業支援
- II. 魅力的で歩いて楽しい街づくりと観光・誘客推進
- III. イノベーション・スタートアップの創出
- IV. インフラの整備と災害対策

につき、名古屋市施策の拡充・強化や、積極的に国に働きかけをして頂きたい事項の提案を取り纏めた。

については、名古屋市の令和5年度施策並びに予算の編成に当たり、その実現を強く望むものである。

令和4年8月

名古屋商工会議所

## I. 中小・小規模企業支援

…p.1-2

1. アフターコロナを見据えた事業継続支援
2. デジタル化施策の強力な推進
3. 販路開拓への支援
4. 海外ビジネス展開への支援

## II. 魅力的で歩いて楽しい街づくりと観光・誘客推進

…p.3-4

1. 街の賑わい増進
2. 観光・誘客・交流の包括的な促進
3. 都心部の一体的発展

## III. イノベーション・スタートアップの創出

…p.5-6

1. 航空宇宙産業への支援
2. 医療機器産業の育成・振興
3. 次世代自動車産業の振興
4. 产学連携・人材育成支援
5. 地域産業活性化に向けた創業支援
6. カーボンニュートラル実現に向けた取組み支援
7. 知的財産分野への支援

## IV. インフラの整備と災害対策

…p.7-8

1. 名古屋駅のスーパーターミナル化
2. 中部国際空港の第二滑走路早期整備と利用促進
3. 道路網の整備促進と機能強化
4. 名古屋港の港湾機能等の強化に向けた国への働きかけ
5. 危機に備え、地域の持続性を高める取組み
6. 老朽化が進むインフラの点検と整備の強化
7. 東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上

## I - 1. アフターコロナを見据えた事業継続支援

### (1) 「小規模事業者経営改善普及事業費等補助金」の増額

新型コロナウイルスに関する経営相談窓口を設置して以来、事業者の資金繰り・感染拡大防止・販路開拓・事業再構築等各種経営相談に対応するとともに、国・県・市からの各種要請を受け様々な支援策の周知・活用支援を行う等、常に事業者に寄り添った支援に努めている。また、今年度から、小規模事業者持続化補助金（一般型）の創業枠に申請するため、名古屋商工会議所が実施する「特定創業支援等事業」への申し込みが相次いでいる。名商では、「特定創業支援等事業」による支援をほとんど一手に引き受け、専門家による支援を事業者へ提供しており、費用負担が膨らんでいる。「小規模事業者経営改善普及事業費等補助金」の増額を求めたい。

### (2) 事業承継・引継ぎ支援

#### ①譲渡側企業・譲受側企業両者への助成制度の創設

「事業承継・引継ぎ補助金」は、事業承継・M&Aを契機とした経営革新に対し、補助対象費用の2/3（上限600万円）を助成するものだが、更なる事業承継、事業再編、事業統合の促進のため、市独自の施策として、補助対象外（1/3）部分に対し、助成を求めたい。

#### ②「事業承継支援資金」等の制度融資の利用促進

中小企業の事業譲渡には、複数年を要することが通常で、その間に資金繰りの問題が生じると事業承継前に廃業等を選択せざるを得ない。望まない廃業を防ぎ、従業員の雇用を守るために、また、譲受企業に対しても、事業の確実な継続、事業価値の更なる発展のため、各種助成や公的融資等の周知・利用促進を求めたい。

#### ③行政施策・各種制度の周知強化

- ・「愛知県事業承継・引継ぎ支援センター」との連携強化等、施策の効果的な周知・普及

### (3) コロナ禍からの立ち直りに向けた支援

#### ①国等が設ける各種支援策の企業への周知及び活用支援

#### ②まん延防止等重点措置等が発出された際の中小・小規模企業に対する協力金や支援金等の補償措置の継続

#### ③大企業と下請中小企業との取引適正化・価格転嫁の推進及び「パートナーシップ構築宣言」を宣言した企業への優遇措置の創設

### (4) 雇用維持と人材確保

#### ①地域事業者に対する人材確保支援の継続

- ・「なごや人材サポートデスク（中小企業人材確保相談窓口）」「中小企業人材マネジメント支援事業」をはじめとする取組みの継続
- ・効率的な支援のため、相互に実施事業の周知を行う等、連携体制の強化

#### ②雇用の維持と確保に資する「産業雇用安定助成金」「雇用調整助成金」等、各種施策の継続及び必要に応じ、拡充について国への働きかけ

## I - 2. デジタル化施策の強力な推進

### (1)デジタルスキルを実践的に活用できる人材の育成

○名古屋市立大学に新設予定のデータサイエンス学部の取組みの充実

### (2)デジタル化施策の着実な実施

○相談窓口の拡充、専門家派遣等を通じた支援や、経営者の意識啓発に向けた取組みの強化

### (3)DX 推進を目的とした補助金制度の創設

国の「IT 導入補助金」は、会計ソフト等の対象ソフト導入に付随した場合のみ、ハードウェア購入費に対する補助が受けられる仕組みになっているため、支援を求める。

### (4)名古屋中小企業 IT 化推進コンソーシアム（通称：Pit-Nagoya）事業との連携強化

#### **名商の取組み** ▶ **名古屋中小企業 IT 化推進コンソーシアム（通称：Pit-Nagoya）**

Pit-Nagoya では、IT 相談窓口（無料）や IT ベンダとのマッチング等の支援、展示型商談会「Pit-Nagoya Market」の開催等を通じて、中小・小規模事業者の DX 推進に取り組んでいる。

## I - 3. 販路開拓への支援

### (1)メッセナゴヤ 2023 実施に対する継続的な支援

#### **名商の取組み** ▶ **「メッセナゴヤ」をはじめとした中小・小規模企業の販路開拓支援**

日本最大級の異業種交流展示会「メッセナゴヤ」（出展：840 社・団体、来場：36,848 名）や、事前調整型の大規模商談会「アライアンス・パートナー発掘市」（1,008 商談）、大手小売業バイヤーとの大規模商談会「売り込み！商談マーケット」（227 商談）、抜群の知名度と支持率を誇る注目企業を毎月名古屋へ招聘しマッチングする「月例バイヤーズ商談会」（110 商談）、当地の大手・中堅企業の発注ニーズと中小企業とをマッチングする「月例 NAGOYA モノづくりマッチング Online」（119 商談）等、多数の事業を通じて中小・小規模企業の販路開拓を強力に支援している（2021 年度実績）。

### (2)MICE 開催助成金（新型コロナウィルス感染症対策関連経費助成等）の継続・拡充

## I - 4. 海外ビジネス展開への支援

### (1)ベトナムやインドネシアをはじめとした ASEAN 諸国等の外国公館誘致の推進

### (2)海外展開を目指す企業のマーケティングやフィジビリティ調査、人材確保等の支援制度の充実

知識や経験、資金に乏しい中小企業等が初めて海外へ挑戦をする場合、各ステージに即した側面支援が必要であることから、越境 EC 等を活用して海外展開を目指す企業のマーケティングやフィジビリティ調査、また、こうした活動を担う人材確保への支援等、総合的な支援体制づくりを検討されたい。

## II - 1. 街の賑わい増進

### (1)商業・サービス業の振興と賑わいづくり（域内経済活動の活性化）

#### ①プレミアム商品券事業への支援

##### ・新型コロナにより打撃を受けた事業者の参加費負担を軽減するための措置

プレミアム商品券事業は、市内の消費拡大や地域活性化につながる事業であるが、新型コロナウイルスの影響を受け、小売業・サービス業・飲食業等は大変厳しい状況が続いている。引き続き、事業者の参加費負担を軽減するための措置を講じられたい。また、商品券が市民に幅広く行き渡るよう、適正かつ効果的な制度設計に努められるとともに、所要の予算を確保されたい。

##### 【事務費及びプレミアム分の県市合計補助金額の推移】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度※	令和 4 年度※
補助金額(万円)	8,000	12,000	20,500	167,000	651,599

※令和3,4 年度は、新型コロナウイルスにより落ち込んだ消費の回復を図るために、プレミアム商品券事業実行委員会と名古屋市が共催で実施し、事業費は全て愛知県・名古屋市により賄われた。

#### ②な・ご・や商業フェスタ事業への支援

##### ・補助限度額の引き上げ

本事業は、中小小売業と大型店が一体となって、消費拡大のために取り組む全国的にも例を見ない事業である。こうしたことから、新型コロナウイルスの影響により大変厳しい状況が続いている地域小売業等への一層の支援を求めたい。

##### 【な・ご・や商業フェスタ事業への補助金の推移】

	平成 24 年度	平成 25~28 年度	平成 29~令和 4 年度
補助金額(万円)	2,350	2,100	2,000

※令和 4 年度は交付申請額

### (2)「魅力的で歩いて楽しい街」の実現を支えるエリアマネジメント団体の振興

#### （名商が進めるエリアマネジメント団体の連携・協働への取組みに対する理解と支援）

##### ○エリアマネジメント団体や祭り等の実施団体の活動に対する助成制度の拡充

街の賑わい創出には、企業や市民の集合体であるエリアマネジメント団体や祭り等の実施団体の活動を活性化させ、同時に組織間の連携を進めることが重要だが、こうした団体は新型コロナウイルス感染症の影響から少しずつ回復しているものの、街のにぎわい低下による活動規模の縮小や会員の減少等、苦しい対応を余儀なくされている。各団体の状況を把握し、支援策を講じられる体制の整備を求めたい。

##### 名商の取組み ▶ ナゴヤまちづくりプラットフォーム

市内のエリアマネジメント団体等の連携を促進し、エリアの枠を越えた新たな活動を生み出すための情報・意見交換、課題共有を行う場として、11 団体の参加を得て、定期的な会合を開催している。

### (3)「名古屋三川（堀川・中川運河・新堀川）」の利活用

#### ①堀川の舟運の定期運航化 ②新堀川の水質改善 ③歩いて楽しい沿岸整備

#### ④「名古屋三川」の活用による街の賑わい増進に向けた名商の取組みへの理解と支援

##### 名商の取組み ▶ 新堀川将来ビジョン

世界各都市では水辺空間を活かした街づくりにより、都市の風格・品格の向上、賑わいづくりにつなげた事例が多数存在する。名商では名古屋都心部を流れる堀川・中川運河・新堀川を「名古屋三川」と称し、その PR に努めるとともに、昨年度は、最も活用の進んでいない「新堀川」に着目し、今後の新堀川の活用と沿川街づくりに関する提言「新堀川将来ビジョン」を策定した。

### (4)三の丸地区の再整備

#### ○「ポストリニアを見据えた街づくり」「激甚災害を想定した中部圏域の強靭化」「名古屋城周辺地域の歴史性を活かした魅力向上」の観点から、「三の丸地区」の平時における都心部の賑わい創出実現を目指した再整備

## II - 2. 観光・誘客・交流の包括的な促進

### (1) ビジネス客の観光需要の拡大・獲得（ナゴヤの魅力を掘り起こし磨きあげる取組み）

- ①名古屋匠土産となごや菓八菓(かやか)のMICEでの積極的な利用と販路拡大支援

**名商の取組み** ▶ **名古屋匠土産(A)、なごや菓八菓(かやか)(B)、ワンダーグルメ(C)**

(A)当地の優れた「匠の技」を生かした土産品の開発・販路拡大を支援するプロジェクトとして、認定6商品の販路拡大支援を実施している。

(B)名古屋の和菓子文化を観光の魅力へと高めるため、地元の職人の手技を活かして開発された8つの新商品を「あたらしい名古屋の和菓子土産コンテスト」で選定し、プロモーションに努めている。また、和菓子店を巡るマイクロツーリズムへつなげるため、WEB上で名古屋の和菓子店をコラム形式で紹介する「なごや和菓子旅」を開設した。

(C)「食べながら街歩きをする」観光スタイルを提案・創造するために、地元グルメを片手で持つて楽しめる「ワンハンドフード」を開発している。

- ②「アーバンヘルツツーリズム（仮称）」と「ブレジャー推進事業」との連携

名古屋市が観光誘客の新基軸として推進する「アーバンヘルツツーリズム（仮称）」は、当地を訪れるビジネスマンの消費拡大を目指す本所の「ブレジャー推進事業」との親和性が高い。観光消費の回復や地域経済の活性化に資する事業であり、付加価値の高いブレジャーメニューを提案する際のコンテンツとして、情報発信を連携して行いたい。

- ③シェアサイクルを活用したマイクロツーリズムの推進協力

・シェアサイクルのポート設置促進に向けた公共用地の提供

### (2) 教育旅行や周辺観光、ファミリー層の誘客促進

- 「産業観光施設の集積」「豊富な歴史観光資源」「レゴランド・ジャパン等、遊興施設との連携」等、強みを生かした誘客促進

観光誘客の目玉として期待されるジブリパークを軸に、市内の宿泊や周遊につなげる連携施策に期待が寄せられている。来園者の当地での滞在時間や消費の拡大を促すためにも、当地の強みを活かした国内外からの誘客に努められたい。

### (3) 外航クルーズ船の寄港増加に向けた取組み

- ①クルーズ船受入マニュアル作成支援等、再びクルーズを安心して楽しめる環境整備
- ②快適なクルーズターミナルの建設等、寄港時のおもてなしの充実
- ③インバウンド需要を取り込むためのポートセールスの実施

### (4) スポーツを通じた地域活性化

- ①名古屋スポーツコミッショントとの連携
- ②名古屋市瑞穂公園陸上競技場を核とした街づくりや地域活性化の推進

## II - 3. 都心部の一体的発展

### (1) 「歩いて楽しい」街づくりに向けた取組み

- ①車道から歩道への道路空間の再配分
- ②ウォーカブルな街づくりの推進
- ③SRT（新路面公共交通システム）の推進
- ④ビル低層階の商業施設化の推進及び商業施設誘致による面的な賑わいづくり

### (2) 各地区における取組み

- ①久屋大通公園の再整備をはじめとする各地区の拠点性の向上と機能を活かした多面的な取組み
- ②名商策定の「伏見地区まちづくりビジョン」具現化への支援

### III-1. 航空宇宙産業への支援

#### (1)国内外の展示会・商談会への継続参加を促す出展費用の補助等、中長期的な視点に立った支援

##### 名商の取組み ▶ エアロマート名古屋 2023 の開催等

国内外の大手航空宇宙関連メーカーのバイヤー等が参加する国際商談会「エアロマート名古屋(Aeromart Nagoya)」を、来年度に abe と共に共催する。また、航空機エンジン部品分野への新規参入をサポートするため、実際の図面・素材で部品加工や検査、各工程に付随する書面作成等に取り組む「航空機エンジン部品加工トライアル」を実施している。

#### (2)航空機部品製造に必要な認証等の取得・維持への支援

航空機部品製造に必要な認証 (JISQ9100、Nadcap) の取得・維持には、人材の育成・確保や多額の費用が必要となり、現下の業界状況では企業にとって大きな負担となっている。航空需要の回復後、認証が途切れることなく、速やかに対応するために、「航空宇宙産業認証維持継続補助金」の補助率や補助限度額の拡充等、支援策の強化を求めたい。

### III-2. 医療機器産業の育成・振興

#### (1)「メディカル・デバイス産業振興協議会」並びに「メディカルメッセ」への支援

##### 名商の取組み ▶ 医療機器産業の振興・進出支援

平成 24 年に「メディカル・デバイス産業振興協議会」を設置し、産官学一体となり取組みを推進している。医療現場ニーズと会員の技術シーズとのマッチングを軸に活動を重ね、具体的な開発事例も生まれつつある。また、医療機器産業への関心が高まる中、展示商談会「メディカルメッセ」は、全国の医療関係者に対し、当地モノづくりの力を広く情報発信する機会として開催を予定している。

#### (2)医療機器産業の戦略的な誘致

当地の医療機器産業はカテーテルや眼科系の医療機器メーカーに特長があるが、クラスターとしての発展には、業界のリーディングカンパニーを中心に多様な医療機器メーカーの進出が望まれるところであり、戦略的な企業誘致に取り組む必要がある。

### III-3. 次世代自動車産業の振興

#### (1)産業構造の変革に対応した企業支援策の拡充と戦略的な企業誘致

当地主力の自動車産業は、大きな変革期にある。今後、当地域が産業競争力を維持・強化していくためには、当地の自動車産業を支える中小企業が既存技術をブラッシュアップし、より付加価値の高いモノづくりに取り組むとともに、新分野・新市場の開拓に向けたイノベーションに挑戦していくことが重要である。主要企業の研究・開発や IT 等のスタートアップの集積を図り、事業者同士の連携・協働を通して、次なる成長を模索していくことが必要である。

### III-4. 产学連携・人材育成支援

#### (1)产学連携に取り組む中小企業への支援（名古屋市工業研究所による技術力向上支援）

モノづくり中小企業が自社技術を向上させるため、基盤技術の研鑽支援や補助金、外部資金の獲得支援等、広範で手厚い指導・支援が必要である。また、令和 2 年に開設された「Nagoya Musubu Tech Labo」について、3 次元測定器、金属 3D プリンター等の最新設備を当地域の中小・スタートアップ企業がより活用しやすくなるよう、幅広い情報提供・PR を求めたい。

#### (2)モノづくりの現場で実践的に役立つ人材の育成・確保及び次代を担う人材育成の強化

##### ①市内工科高校の保有設備の拡充等、育成環境の整備

##### ②名古屋市立大学でのエンジニアリング系学科の新設等の検討

## III-5. 地域産業活性化に向けた創業支援

### (1) 「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」との連携

- 新しいビジネスを生むスタートアップの創出・育成・誘致及び既存企業との共創への取組みの強化

### (2) なごのキャンパス プロジェクトへの支援拡充

- ①入居者や地域企業に向けたイベント等の名商や関連機関との連携のもとでの積極実施
- ②入居ベンチャー企業への賃借料補助金の拡充

**名商の取組み** ▶ なごのキャンパス

名古屋駅近隣の旧那古野小学校跡地を活用したインキュベーション施設「なごのキャンパス」において、名商は運営に参画するとともに、サテライトオフィスを構えて職員が常駐し、入居者の相談対応や金融支援、マッチングを通じ成長をサポートしている。

### (3) 創業支援

- 「名古屋市スタートアップ企業支援補助金」の補助率の引き上げ

## III-6. カーボンニュートラル実現に向けた取組み支援

### (1) 中小企業の省エネ設備等の導入支援策の強化

### (2) 脱炭素経営に向けて具体的な取組みを進める企業に対する支援の拡充

- SBT 認証取得支援をはじめとした「中小企業によるグリーン・イノベーション構築促進事業」等の推進

**名商の取組み** ▶ グリーン成長に向けた活動

持続可能な循環型社会の実現に資する技術シーズを企業や大学アカデミアが持ち寄り紹介する「産学連携クリーンテック技術展」をはじめとしたマッチングイベントやセミナー等を実施。また、「第5期名古屋商工会議所環境行動計画（2022-2025）」を策定・更新し、会員企業の持続可能な成長をサポートすることを明示。今年度より、「カーボンニュートラル・アクション・サポートデスク」を開設し、脱炭素に向けた会員企業の取組みを一貫して支援する体制を構築している。

## III-7. 知的財産分野への支援

### (1) 知的財産分野における企業の社内体制整備に向けた支援の強化・拡充

- ①情報提供の拡充等、市及び各支援機関の連携体制の強化
- ②知的財産関連の補助金・助成金の拡充及び外国出願補助金制度の対象拡大
  - ・申請対象制限のない、新たな知的財産等に活用できる補助金の創設
- ③中小企業の開放特許への理解促進

### (2) 「少年少女発明クラブ」への支援

- ①「名古屋少年少女発明クラブ」の活動の場及び指導員の確保と負担金等の一層の支援強化
- ②「あいち少年少女創意くふう展」の一層の充実に向けた分担金の増額と事業実施に対する支援

## IV-1. 名古屋駅のスーパー・ターミナル化

- ①「名古屋駅 駅前広場の再整備プラン」を踏まえた、開放的で乗換利便性が高く視認性に優れたターミナルスクエアの着実な整備
- ②「名古屋駅周辺交通基盤整備方針」を踏まえた鉄道・自動車・歩行者のネットワーク強化、駅とのアクセス性の向上
- ③地下街の改善へのインセンティブ付与や駅前開発に係る容積率のあり方等の検討
- ④名駅通りをはじめとする道路空間の再配分による歩行者空間の拡充及び有効活用
- ⑤次世代モビリティを活用する等地域の特性を活かした、スーパー・メガリージョンにおける交通拠点の形成  
リニア開業効果の最大化には、鉄道・バスをはじめとしたあらゆるモビリティ・サービスとの乗換利便性の向上や、中部国際空港や高速道路とのアクセス性向上が極めて重要である。また、デジタル化・スマート化する街と一緒にした次世代における交通拠点の形成が求められる。併せて、日本有数のターミナル駅にふさわしい風格を備え、名古屋を強く印象づける開放的な空間になることが望まれる。

## IV-2. 中部国際空港の第二滑走路早期整備と利用促進

- (1)『中部国際空港の将来構想』の実現に向け、第二滑走路の早期整備及び中部国際空港へのアクセス性向上等に向けた国への積極的な働きかけ
- (2)新型コロナウイルスの影響により激減した路線及び航空需要の回復に向けた取組み支援
  - ①コロナ禍で運休・減便した航空路線の早期復便に向けた航空会社への働きかけ等、積極的な国内外へのエアポートセールス
  - ②「中部国際空港利用促進協議会」の活動への協力

## IV-3. 道路網の整備促進と機能強化

- (1)広域幹線道路網の整備促進に向けた国への働きかけ
  - ①西知多道路の早期整備
  - ②名岐道路の早期整備
  - ③一宮西港道路の早期実現
  - ④名古屋三河道路の早期実現
  - ⑤新東名高速道路の愛知県内区間（浜松いなさJCT～豊田東JCT間）の6車線化推進
- (2)名古屋高速道路の機能強化（都心へのアクセス利便性の向上）
  - 名古屋高速の「黄金」や「新洲崎」における出入り口の新設、都心環状線への渡り線の整備

## IV-4. 名古屋港の港湾機能等の強化に向けた国への働きかけ

- ①飛島ふ頭の整備事業に係る予算確保
- ②デジタル技術を活用した港湾のスマート化の支援
- ③中部国際空港沖土砂処分場の着実な整備
- ④カーボンニュートラルポートの実現に向けた取組みの支援
- ⑤防災機能の一層の強化と施設老朽化対策の促進
- ⑥「ポートアイランド」の将来の有効活用に向けた中部地方整備局等との本格的な検討
- ⑦中川運河等におけるプロムナード整備・水質改善・運河改良の推進

## IV-5. 危機に備え、地域の持続性を高める取組み

### (1) 防災インフラの強化と災害に強い街づくりの推進

- ①激甚化する風水害や切迫する南海トラフ巨大地震等の自然災害への備え
  - ・事前防災対策、耐震対策
  - ・予防保全によるインフラの老朽化対策等、防災・減災や国土強靭化への取組み
- ②大規模災害時に、迅速かつ的確な災害対策活動を展開するため、県営名古屋空港（豊山町・青山地区）、名古屋港等を基幹的広域防災拠点として整備することに向けた国への働きかけ
- ③濃尾平野（日本最大の海拔ゼロメートル地帯）への浸水の防止
  - ・地域全体として水害ダメージを軽減し、リスク分散を図る流域治水
  - ・河川や海岸堤防の耐震対策推進、災害に強い道路ネットワークの構築や老朽化対策等の推進

### (2) 感染症対策を含む BCP（事業継続計画）策定の推進と防災人材の育成等

- ①BCPセミナーや専門家派遣、ハザードマップの作成等の推進及びBCP未策定企業に対する広報・相談会の拡充
- ②「あいち・なごや強靭化共創センター」におけるBCM普及、防災・減災を実践できる産業人材の育成強化
- ③大規模自然災害に備え、避難場所における感染症の拡大防止策の強化及び近隣自治体と連携した地域防災力の更なる強化
- ④行政と事業所、関係機関が相互に連携・協力して実施する帰宅困難者対策（安否情報の共有、物資備蓄等）の推進
- ⑤円滑な罹災証明書の発行への市町村支援、災害時の中小企業の事業再開に向けた支援策の整備

## IV-6. 老朽化が進むインフラの点検と整備の強化

### ○水利施設、道路橋、トンネル等の産業や物流に直結するインフラの点検、老朽化に対する修繕と更新

本年5月に発生した明治用水頭首工の大規模漏水は、自動車等のサプライチェーンの停滞や生産ラインの停止等、製造業はもとより、農業も含む地域産業全体へ影響が広がることとなった。今後、同様の古い施設でこのような事態が起こらないよう、国とも緊密に連携し、インフラの点検を徹底するとともに、老朽化が進む施設については、適切な予算措置を講じて設備を更新する必要がある。

## IV-7. 東京一極集中のは正に向けた地域の機能強化と魅力向上

### ○首都圏有事の際のバックアップ機能の強化に向けた国への働きかけ

#### 名商の取組み ▶ 東京一極集中のは正に向けた提言

2021年1月に中部経済連合会と東京一極集中のは正に向けた提言書を公表。地域の機能強化と魅力向上について、その方策を示した。東京に集中する中央政府機能や企業の本社、流入を続ける人口等のは正は、中央・地域の両面から考える必要があり、自然災害等への備えも含め、取組みを加速させるべき喫緊の課題である。

名古屋商工会議所 企画部 (〒460-8422 名古屋市中区栄2丁目10-19)

[電話] 052-223-5718 [URL] <https://www.nagoya-cci.or.jp/>

【手交・公表：令和4年8月】